

2章 金沢市の都市構造の現況・課題

1) 都市構造の現況

(1) 人口および市街地の変遷

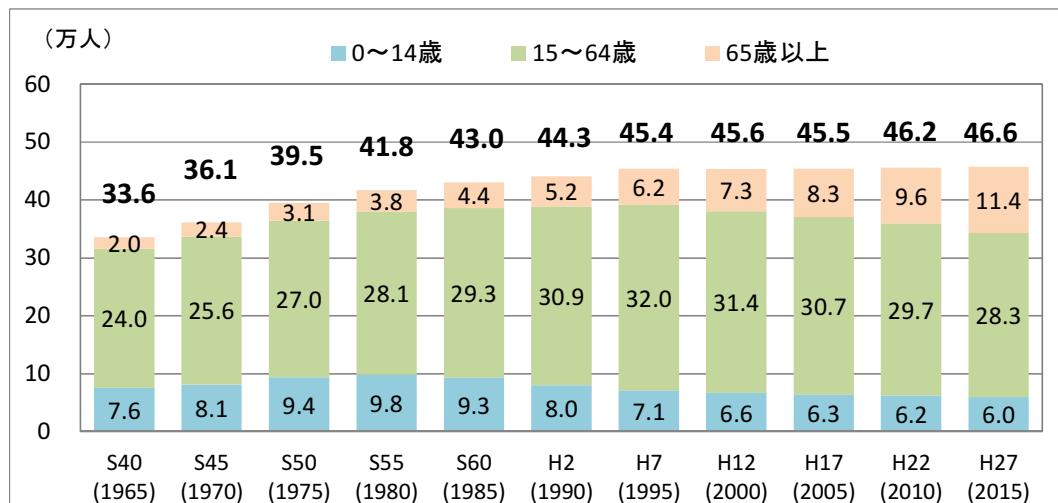
① 人口の推移

・本市はこれまで順調に人口が増加してきましたが、近年は横ばい傾向にあります。また、年齢構成は全国的な動向と同じく少子高齢化が進展しています。

総人口 : S40 33.6万人 ⇒ H27 46.6万人 (+13.0万人、+39%)

65歳以上人口 : S40 2.0万人 ⇒ H27 11.4万人 (+9.4万人、+470%)

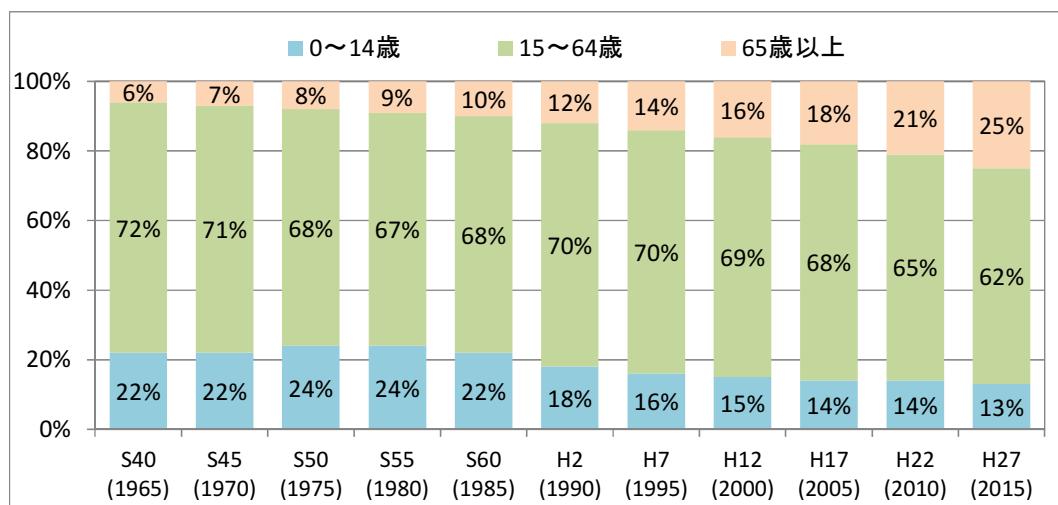
<市全体の年齢3区分別人口の推移>



※総人口には「年齢不詳」を含む

出典：国勢調査

<年齢構成割合推移>



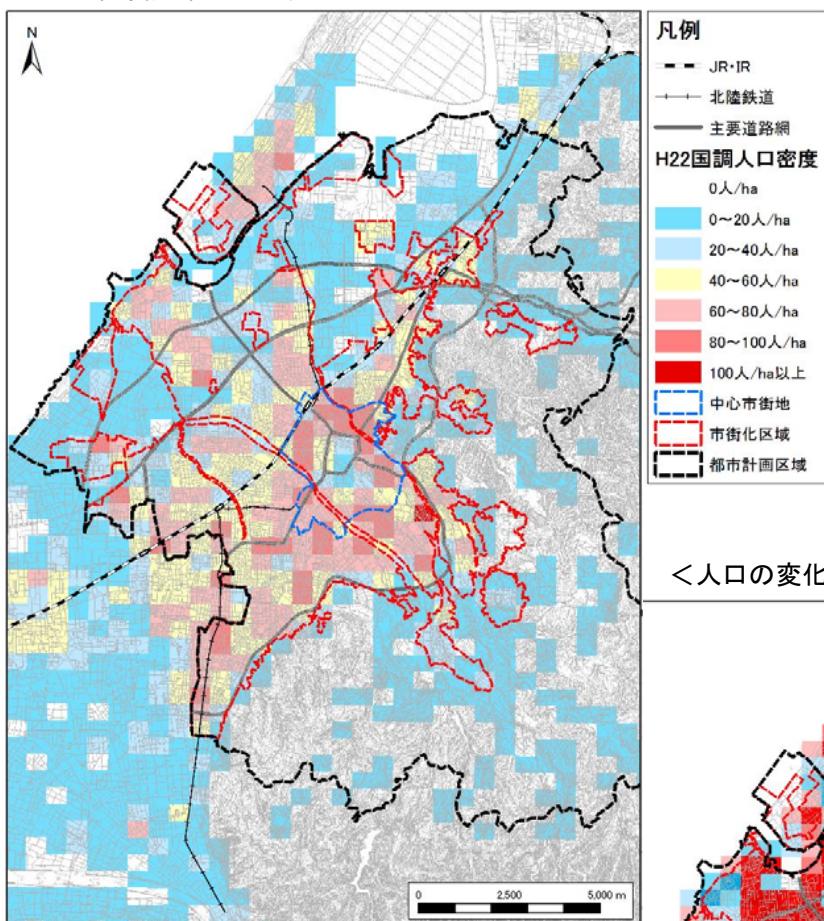
※「年齢不詳」を除いた割合

出典：国勢調査

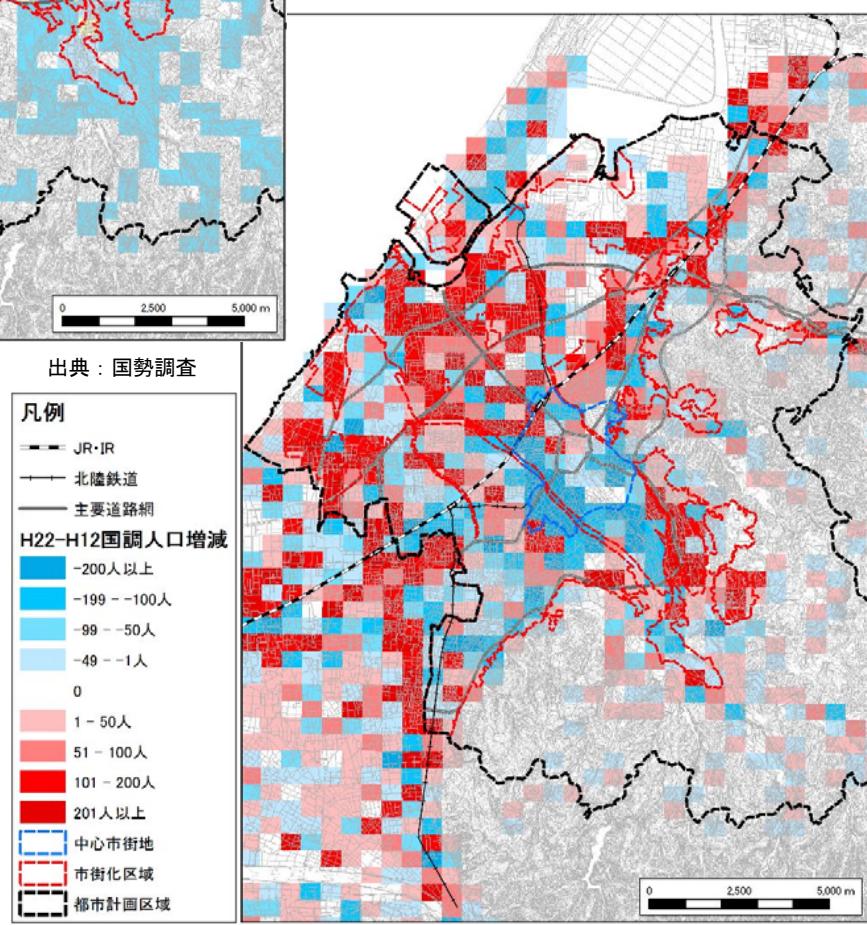
②人口密度の推移

- ・地域別の人口密度（H22）は、中心部がやや高くなっているものの、市街化区域内では40～80人/haの人口密度が広く分布しています。
- ・人口の変化（H12-H22）をみると、中心部は減少傾向、郊外は増加傾向であり、このままの傾向ではさらに薄く広く人口が分布した市街地が形成されると想定されます。

<人口密度分布（H22、500mメッシュ）>



<人口の変化（H22-H12、500mメッシュ）>



出典：国勢調査

③市街地の変遷

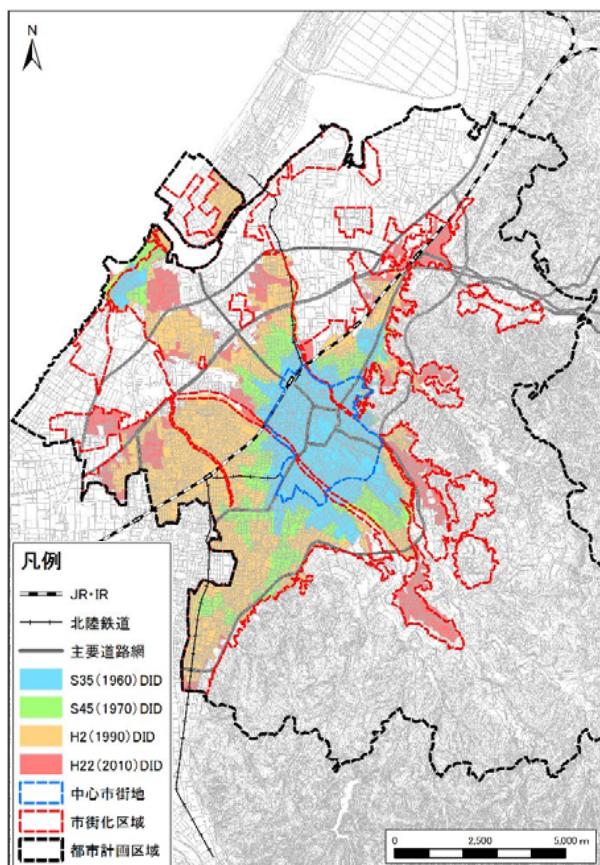
- 人口増加の受け皿として、土地区画整理事業により市街地（DID）が拡大してきましたが、人口の増加に対して面積が大幅に拡大したため、DIDの人口密度は低密度化しています。

DID人口 : S40 2,316百人 \Rightarrow H27 3,873百人 (+1,557百人, +67%)

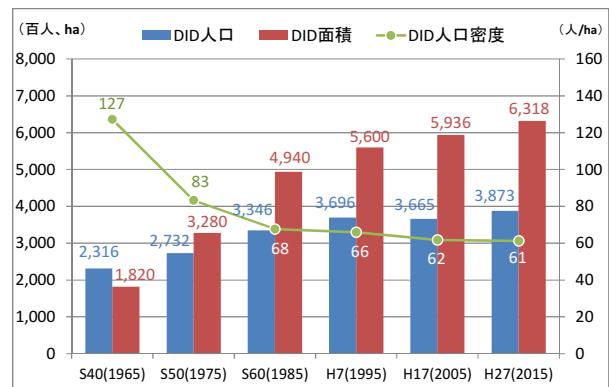
DID面積 : S40 1,820 ha \Rightarrow H27 6,318 ha (+4,498ha, +247%)

DID密度 : S40 127人/ha \Rightarrow H27 61人/ha (-66人/ha, -52%)

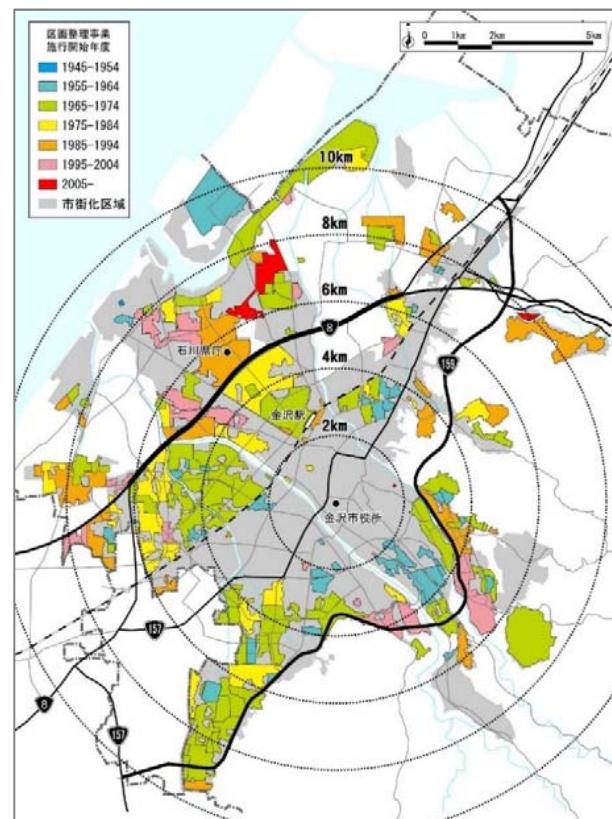
< DIDの変遷 >



< DID人口・面積の推移 >



< 土地区画整理事業の変遷 >



出典：国勢調査

出典：「金沢の区画整理 2016」を基に作成

④空き家の状況

・空き家はH20 年に比べ減少しましたが、全国平均と比べて高い空き家率となっております。今後の人ロ減少により、さらに空き家が増加すると想定されます。

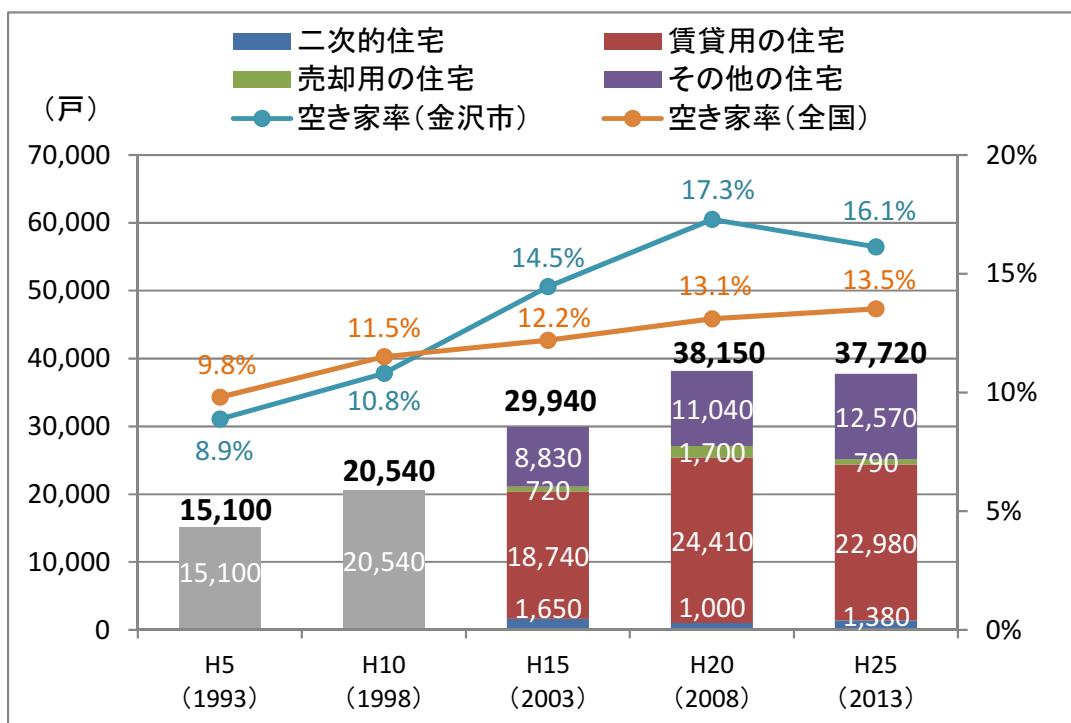
空き家数：H5 15,100戸 ⇒ H25 37,720戸 (+22,620戸、+150%)

空き家率：金沢市（H25）16.1% > 全国（H25）13.5%

・空き家の内訳では、賃貸又は売却の予定がなく、別荘等でもない「その他の住宅」が増加しており、長期にわたって不在の住宅等による環境の悪化が懸念されます。

その他の住宅：H15 8,830戸 ⇒ H25 12,570戸 (+3,740戸、+42%)

<空き家の推移（市全体）>



※H5、H10は空き家の内訳がない

出典：住宅・土地統計調査

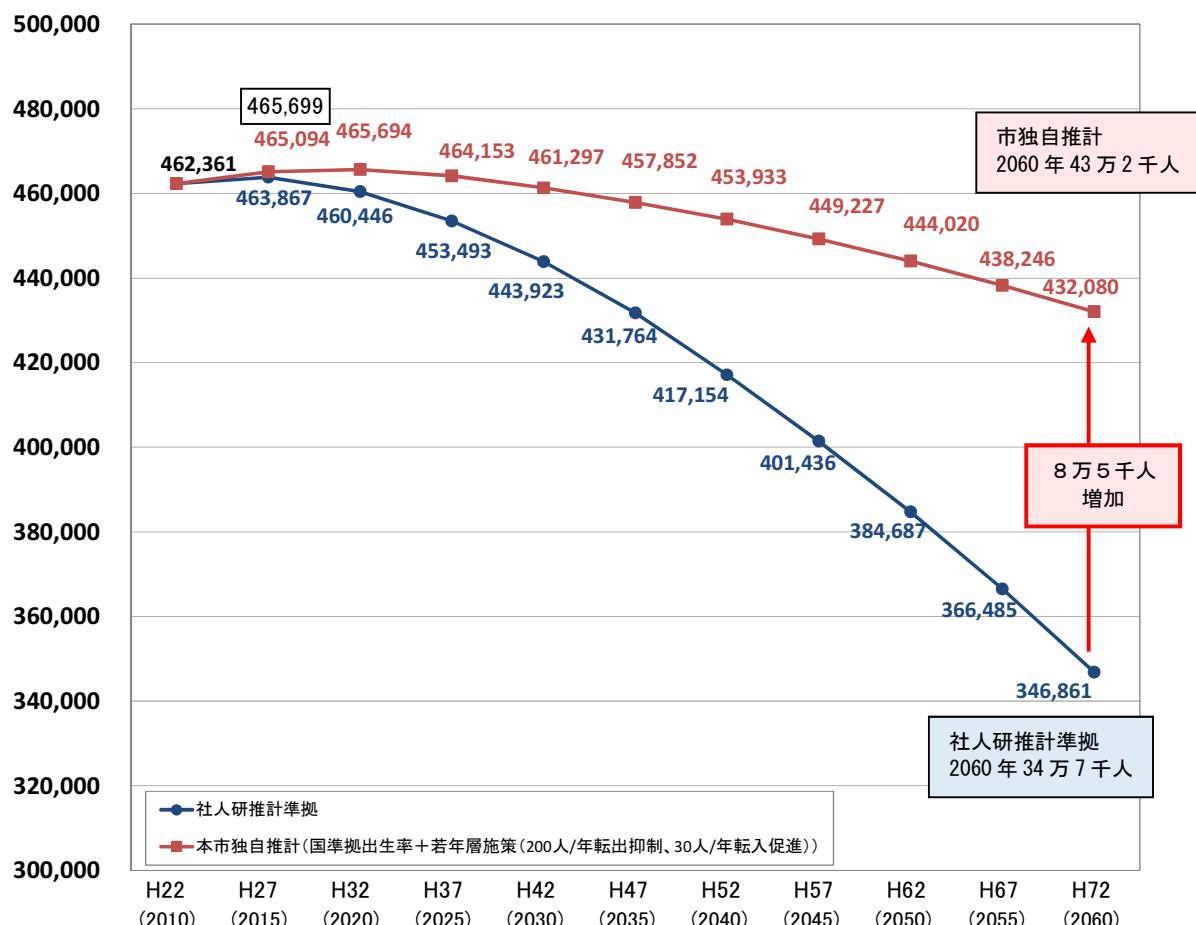
(2) 将来人口

①総人口

- 将来の人口は、このままの状況が続いた場合（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計方法に準拠）、2060年には34.7万人に減少すると予測されます。
- 一方、金沢市人口ビジョンでは、合計特殊出生率の改善や若年層の転出抑制および転入促進などの各種施策の展開により、2060年に43.2万人の人口を維持するよう、目標を設定しています。

<人口の長期的見通し>

(人)



※枠囲みの数値はH27（2015年）の国勢調査確定値

出典：金沢市人口ビジョン（H27.10）を基に作成

②年齢別人口

- 年齢別の人口では、いずれの推計においても少子高齢化が進行し、老人人口（65歳以上）は2045年の147,629人（2015年比1.3倍）まで増加し、その後減少すると予測されます。
- 一方、年少人口は、このままの状況が続いた場合、2045年には40,419人（2015年比0.7倍）に減少すると予測されますが、本市人口ビジョンでは66,549人（2015年比1.1倍）に増加するよう目標を設定しています。

＜年齢3区分別人口の比較＞



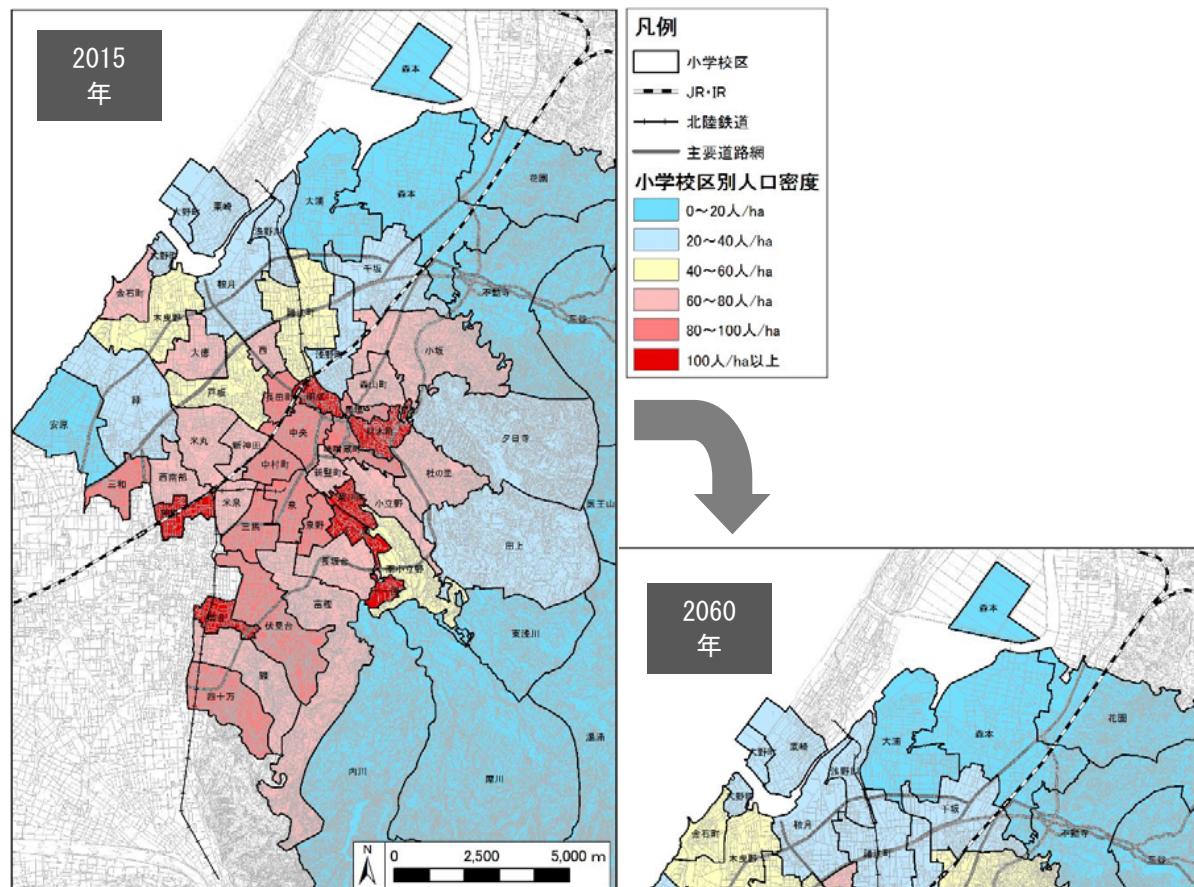
※枠囲みの数値はH27（2015年）の国勢調査確定値（年齢不詳を除く）

出典：金沢市人口ビジョン（H27.10）を基に作成

③小学校区別の人団

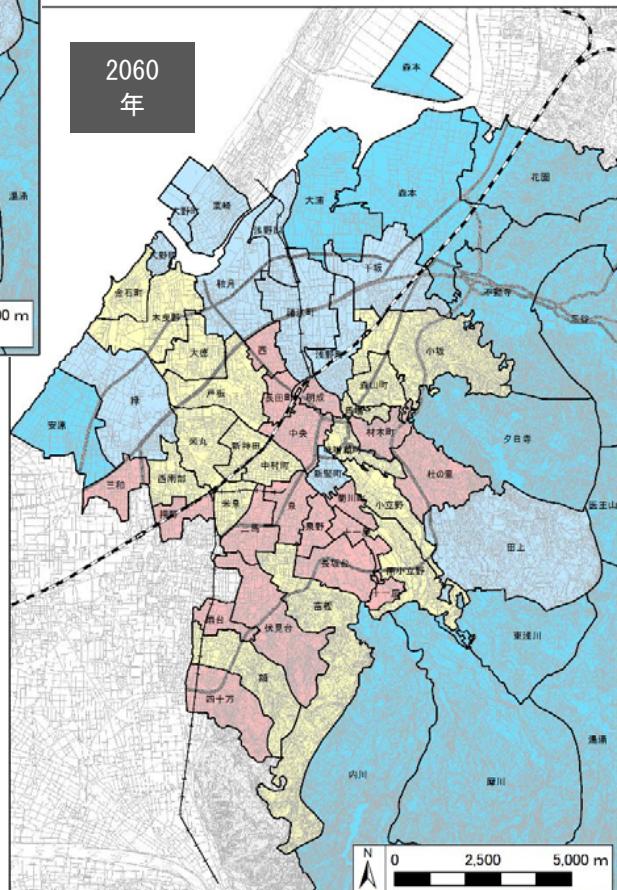
- ・小学校区別の人団は、このままの状況が続いた場合（社人研推計準拠）、郊外の小学校区だけでなく、まちなかも含め、全体的に人団密度が低下し、JR・IR線以北では40人/ha未満になる小学校区もみられます。
- ・人口減少が大きな地域では、空き家や空き地などの低未利用地の発生が懸念されます。

<小学校区別の将来の人口密度>



<人口推計の方法>

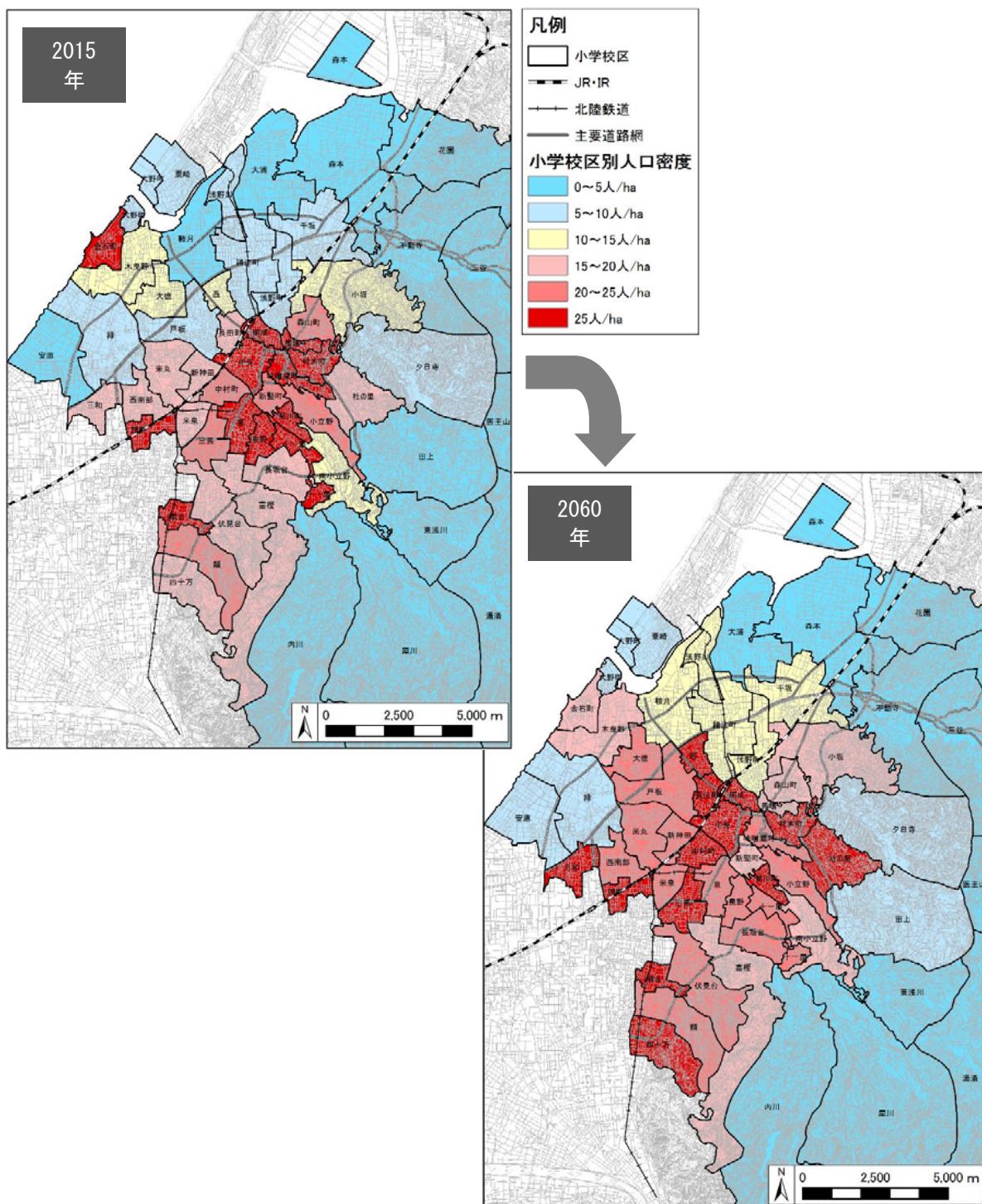
- ・小学校区別の将来人口は、コーホート要因法（封鎖型）を用い小学校区の人口を算出し、市全体の人口をコントロールトータルとして、各小学校区の人口を補正。
- ・土地区画整理事業の実施地区において、現状で空き地が多い地区は、10年後に80人/haまで増加すると仮定。
- ・人口密度は、各小学校区の人口の半数以上が都市計画区域内に分布する場合は可住地面積で除した値、その他は全面積で除した値（花園、不動寺、三谷、東浅川、医王山、湯涌、犀川、内川）。



④小学校区別の老人人口密度

- 小学校区別の老人人口密度は、このままの状況が続いた場合、郊外を中心として65歳以上の高齢者が増加する小学校区が多くみられますが、まちなかなどの一部では減少に転じる小学校区もみられます。

＜小学校区別の将来の老人人口密度＞



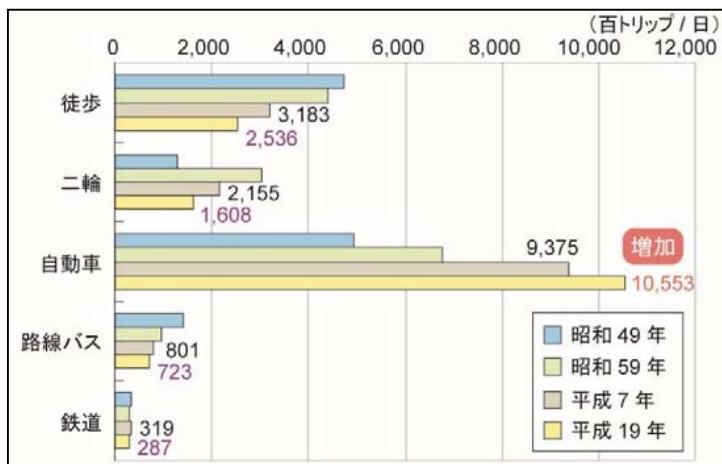
(3) 交通

① 交通の動向

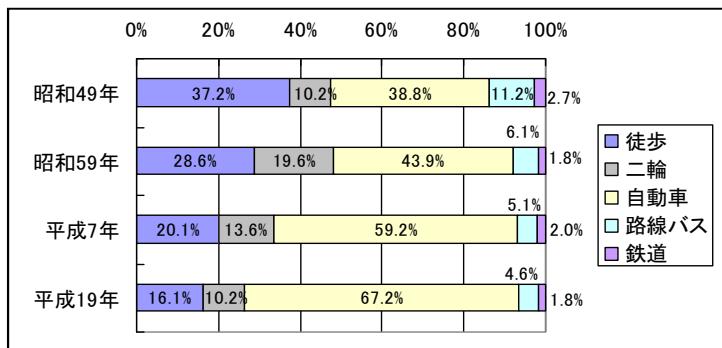
- 自動車利用が大幅に増加する一方、公共交通や徒歩、二輪は大きく減少し、自動車に依存した生活スタイルが定着しています。

代表交通手段別分担率 : (自動車) S49 38.8% ⇒ H19 67.2% (+28.4 ポイ)
 (路線バス) S49 11.2% ⇒ H19 4.6% (-6.6 ポイ)
 (鉄道) S49 2.7% ⇒ H19 1.8% (-0.9 ポイ)

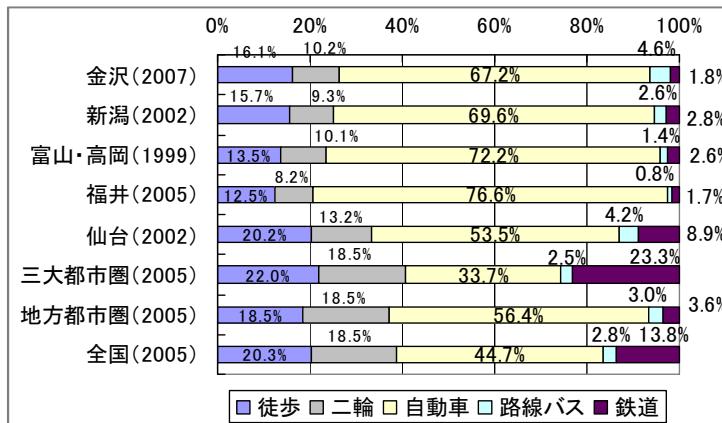
<代表交通手段別生成交通量の推移（金沢都市圏全体）>



<代表交通手段別分担率の推移（金沢都市圏全体）>



<他都市との比較（各都市圏全体）>

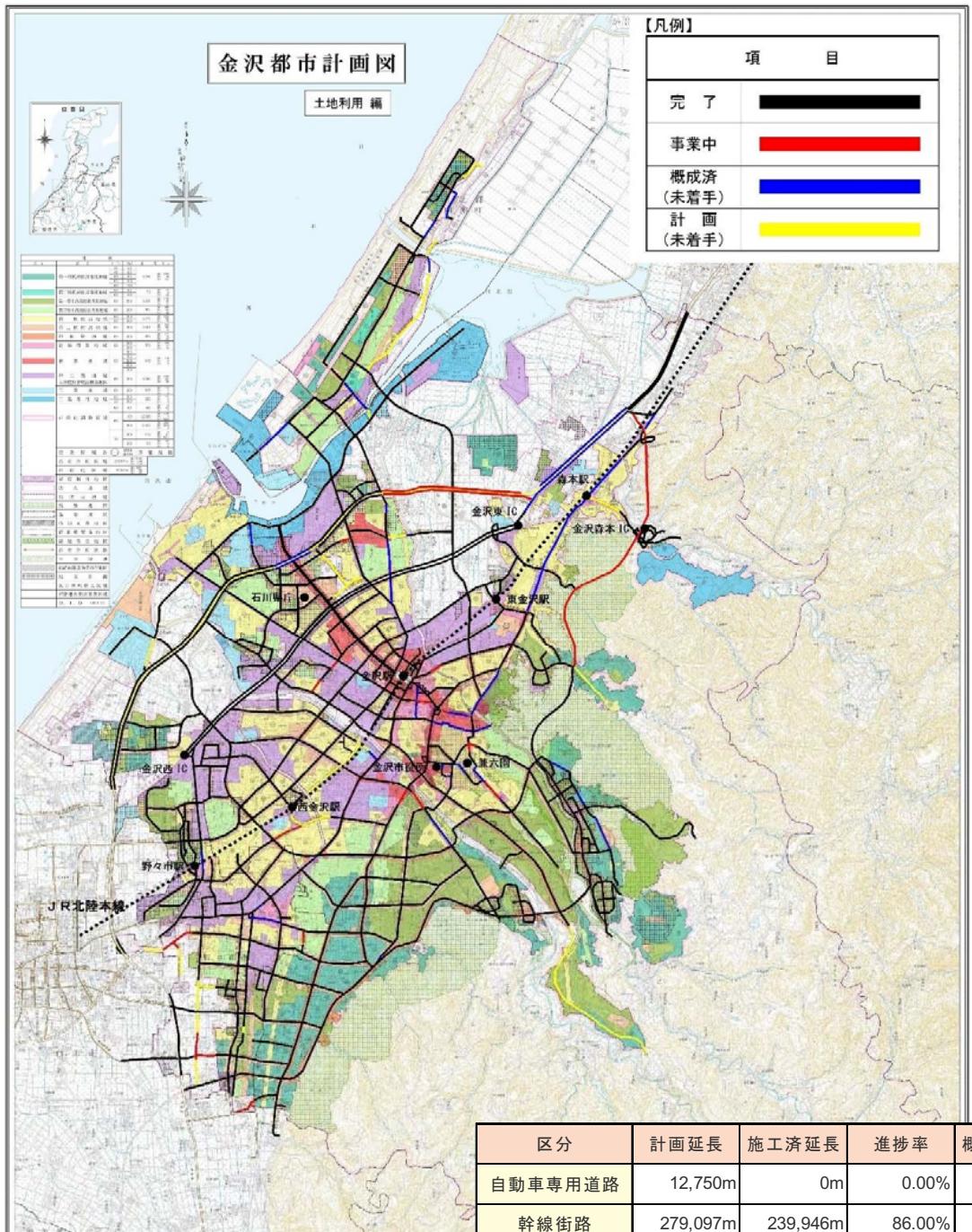


出典：パーソントリップ調査（H19）

②都市計画道路の整備状況

- ・都市計画道路の整備状況（H28.4.1 時点）は82%に達し、骨格となる道路網はほぼ整備されています。

＜都市計画道路整備状況図（H28.4.1 時点）＞



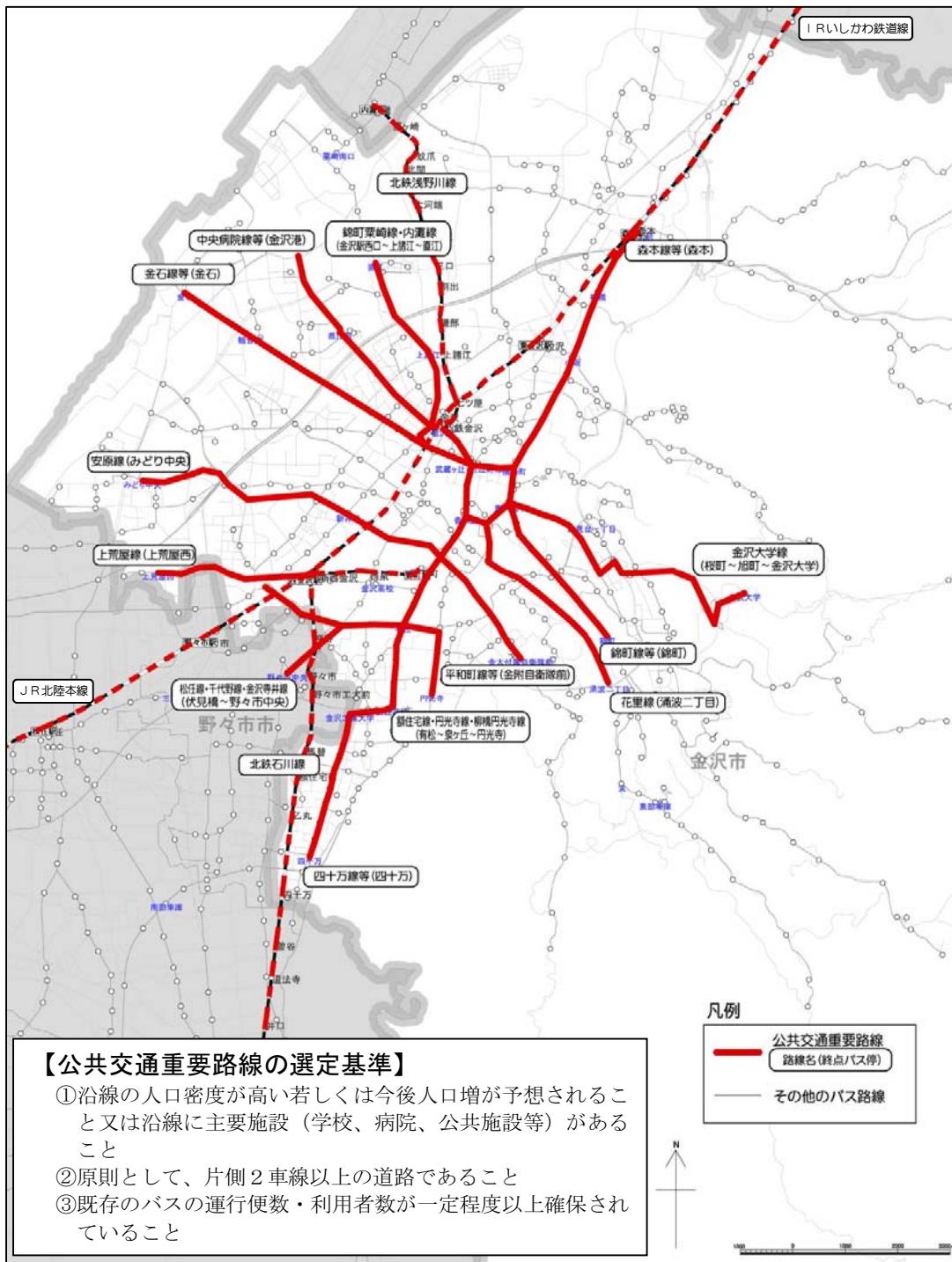
区分	計画延長	施工済延長	進捗率	概成済延長
自動車専用道路	12,750m	0m	0.00%	0m
幹線街路	279,097m	239,946m	86.00%	19,356m
区画街路	5,330m	4,020m	75.40%	0m
特殊街路	5,660m	5,600m	98.90%	0m
合計	302,837m	249,566m	82.40%	19,356m

出典：府内資料

③公共交通ネットワークと公共交通重要路線の位置づけ

- ・第2次金沢交通戦略（H28.3）において、集約型都市への移行を目指した都市計画（土地利用の見直し等）と歩調を合わせ、バス路線網の再編を進め、効率的かつ効果的で、利用しやすい公共交通ネットワークを実現する方針が示されています。
- ・その中でも、一定の利用が見込まれ、高水準の公共交通サービスを確保し、より一層の利用促進を図る路線として、「公共交通重要路線」が設定されています（バス路線：13路線、鉄道：4路線）。

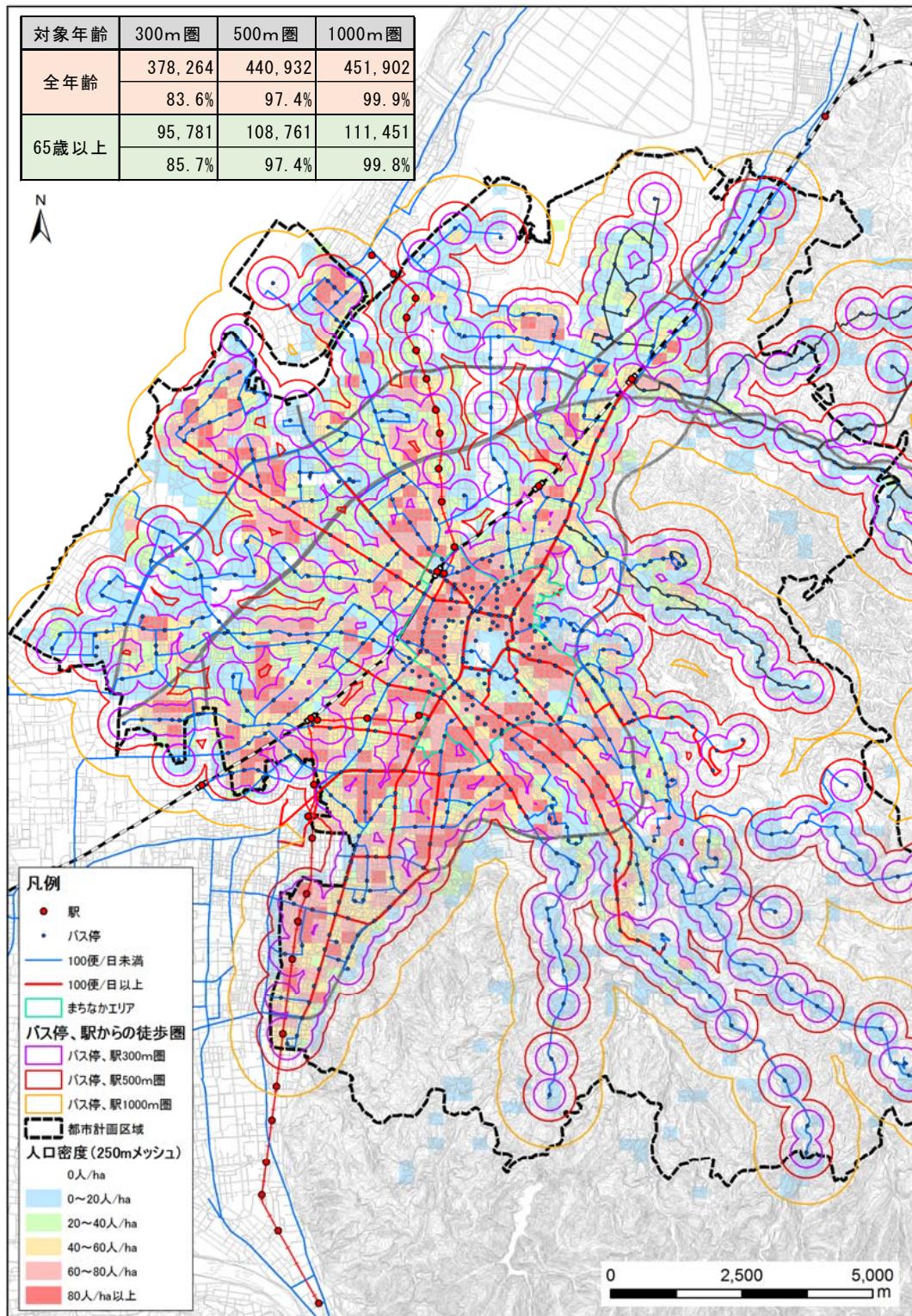
<公共交通ネットワークと公共交通重要路線の位置づけ>



④バス停・駅の分布と人口カバー状況

- ・バス停および鉄道駅から徒歩圏内（300m）でカバーされる人口は約84%になりますが、一部の路線を除いては利便性が高い公共交通とは言い難い状況となっています。

<バス停・駅の分布と人口カバー状況>

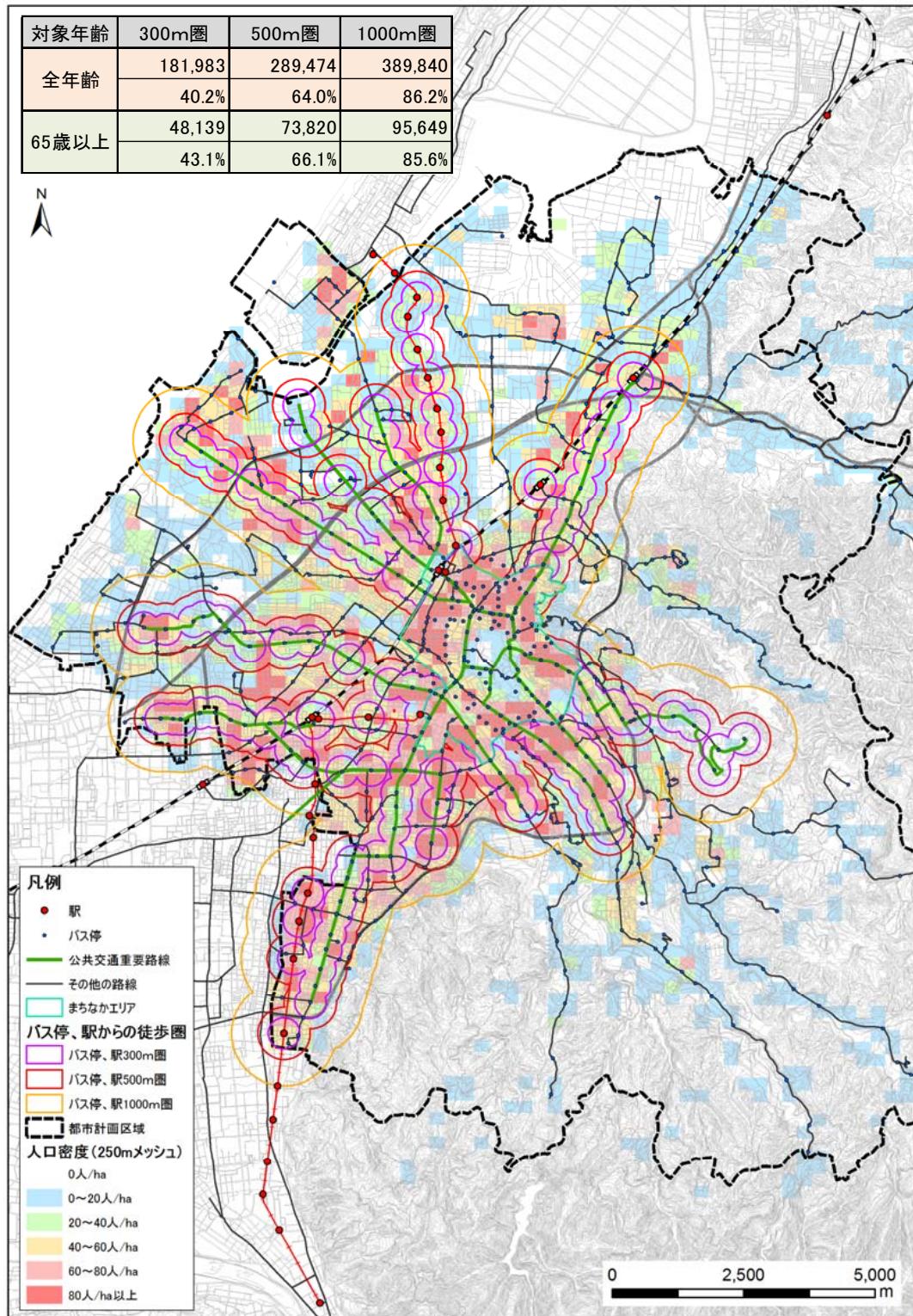


出典：公共交通 国土数値情報（H22）、人口 住民基本台帳（H27.4.1時点）

⑤公共交通重要路線のバス停・駅の分布と人口カバー状況

- 公共交通重要路線に位置づけられたバス停および鉄道駅から徒歩圏内（300m）でカバーされる人口は約40%であり、徒歩圏を1,000mとした場合は約86%となります。

<公共交通重要路線のバス停・駅の分布と人口カバー状況>



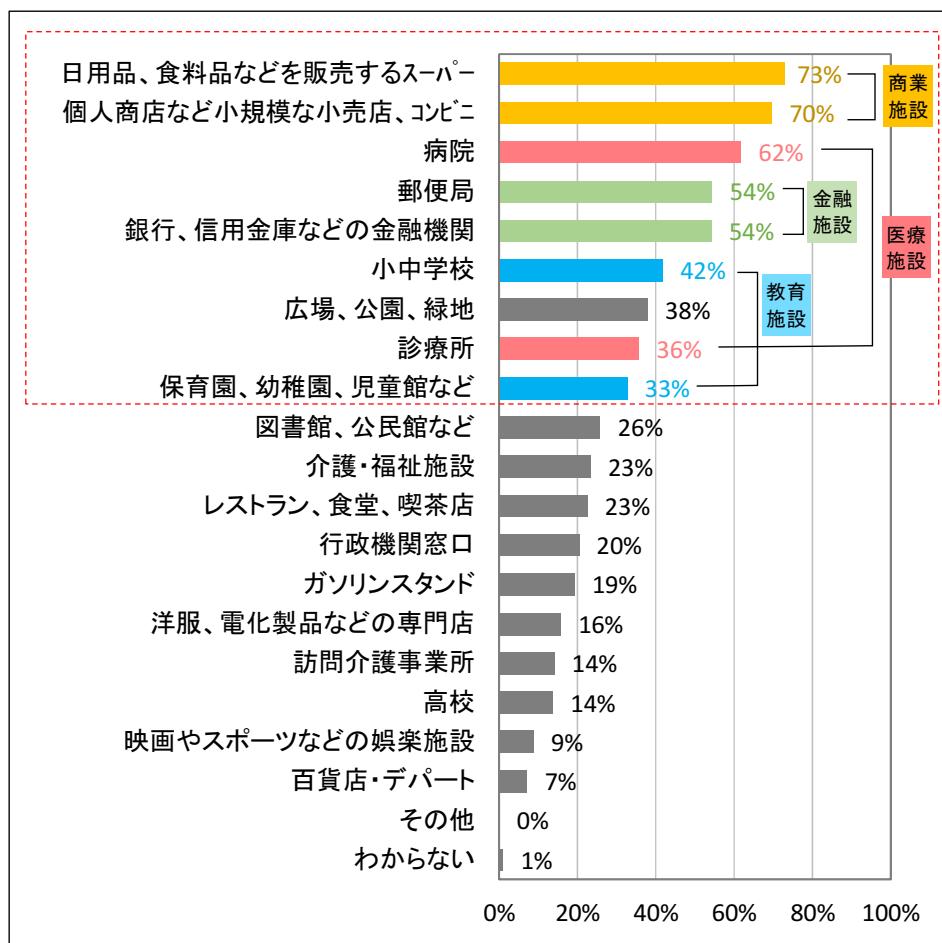
出典：公共交通 国土数値情報（H22）、人口 住民基本台帳（H27.4.1時点）

(4) 生活利便施設の立地状況

①日常生活に必要な生活利便施設の設定

- 内閣府の調査結果では、自宅から徒歩や自転車で移動可能な範囲に最低限必要とする施設（以下「生活利便施設」という。）としては、スーパー・小売店・コンビニなどの“商業施設”のほか、“医療施設（病院・診療所）”“金融施設”“教育施設（小中学校、保育園、幼稚園、児童館など）”の4つの機能が50%を超えていました。

＜自宅から徒歩や自転車で行ける範囲に最低限必要とする施設＞



出典：国土形成計画の推進に関する世論調査（H27.8、内閣府）を基に作成

②生活利便施設の人口カバー状況

- ・生活利便施設から高齢者の移動を考慮した徒歩圏内（300m※）でカバーされる人口は概ね40%であり、特に、まちなかや市南部地域においてカバーされる人口の割合が高くなっています。
 - ・徒歩圏を1,000mとした場合、徒歩圏内でカバーされる人口は90%以上となり、健常者であれば市街地内の必要施設に大半の人が徒歩で移動可能な状況になっています。
- ※ 金沢市を事例とした下記の調査研究において、高齢者の徒歩による外出距離の平均値は215～544mであり、要介護高齢者が358m、健康高齢者が481mであるとされている。
西野辰哉・大森数馬（2014）、「一中学校区を基本とする日常生活圏域設定の妥当性検討-地方中核都市における高齢者福祉行政単位と高齢者の行動実態の比較考察-」、日本建築学会計画系論文集、No.699、pp.1109-1118

＜生活利便施設から徒歩圏でカバーされる人口＞

単位 上段：人、下段：総人口に対する割合

日常生活に必要と 想定される機能		施設から徒歩圏でカバーされる人口 ^{注1)}		
		300mの場合	500mの場合	1,000mの場合
医療施設	病院、診療所（内科、小児科のある施設）	208,850人 46.2%	333,719人 73.8%	423,970人 93.7%
商業施設	スーパー、ストア、食料品店、薬局・薬店 ^{注2)}	189,707人 41.9%	321,817人 71.1%	408,440人 90.3%
	上記施設+コンビニエンスストア	296,667人 65.6%	395,246人 87.4%	433,620人 95.8%
金融施設	銀行、信用組合、信用金庫、郵便局	209,911人 46.4%	338,435人 74.8%	433,388人 95.8%
教育施設	保育園、幼稚園、認定こども園	8,770人 36.5%	16,473人 68.6%	22,981人 95.7%

注1) 総人口は452,504人、教育施設は通園対象となる0～5歳の24,014人を対象（住民基本台帳に基づく人口（H27.4.1時点））

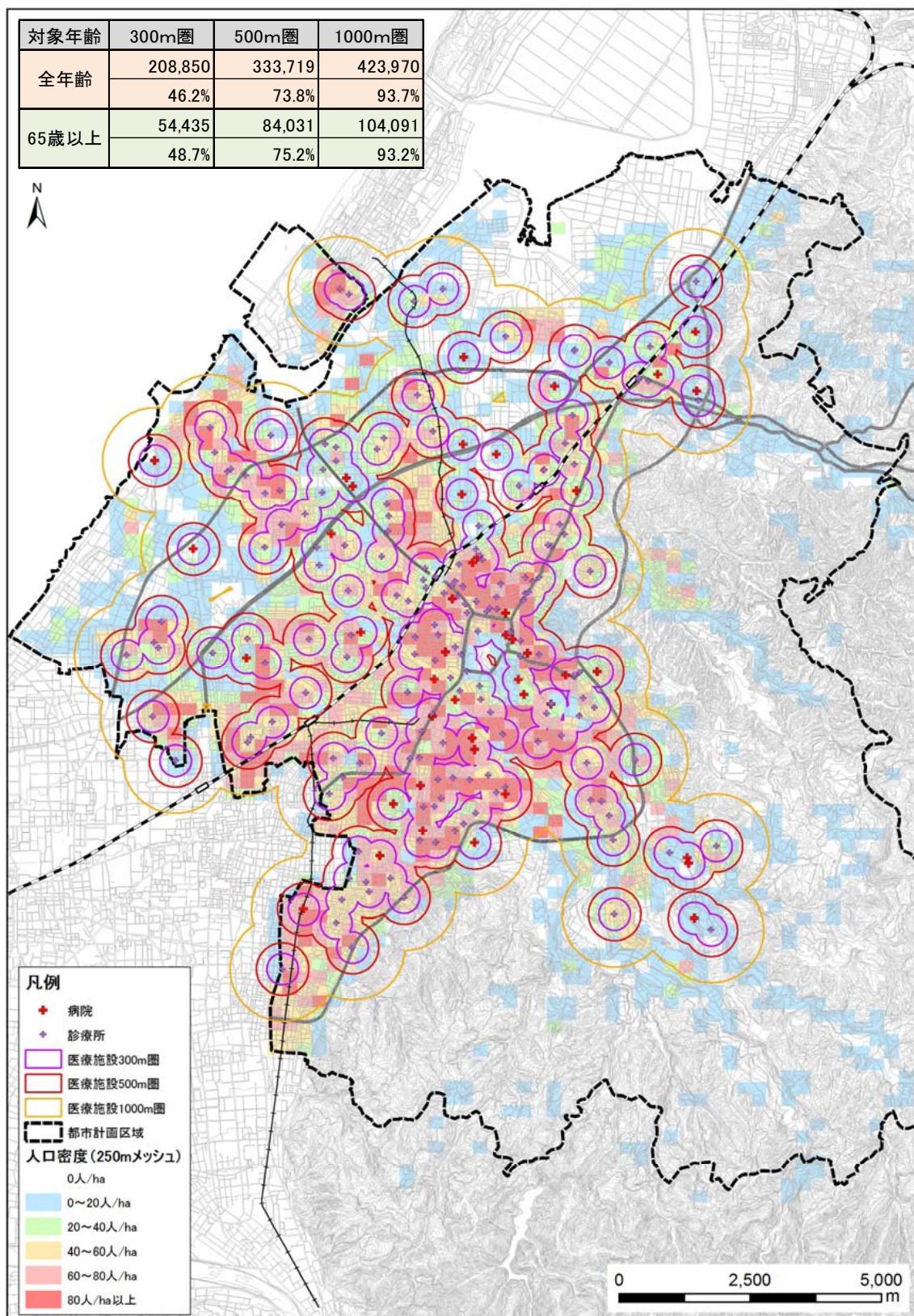
注2) 食料品を取り扱う施設を対象

出典：医療施設：病院・診療所機能一覧（金沢市医師会、H26年度）

商業施設・金融施設：NTTタウンページデータ（H27）

教育施設：府内資料（H27.4）

<医療施設の分布（H26）と人口カバー状況（H27）>



注) 病院: 20床以上、診療所: 0~19床 (内科・小児科がある施設のみ対象)

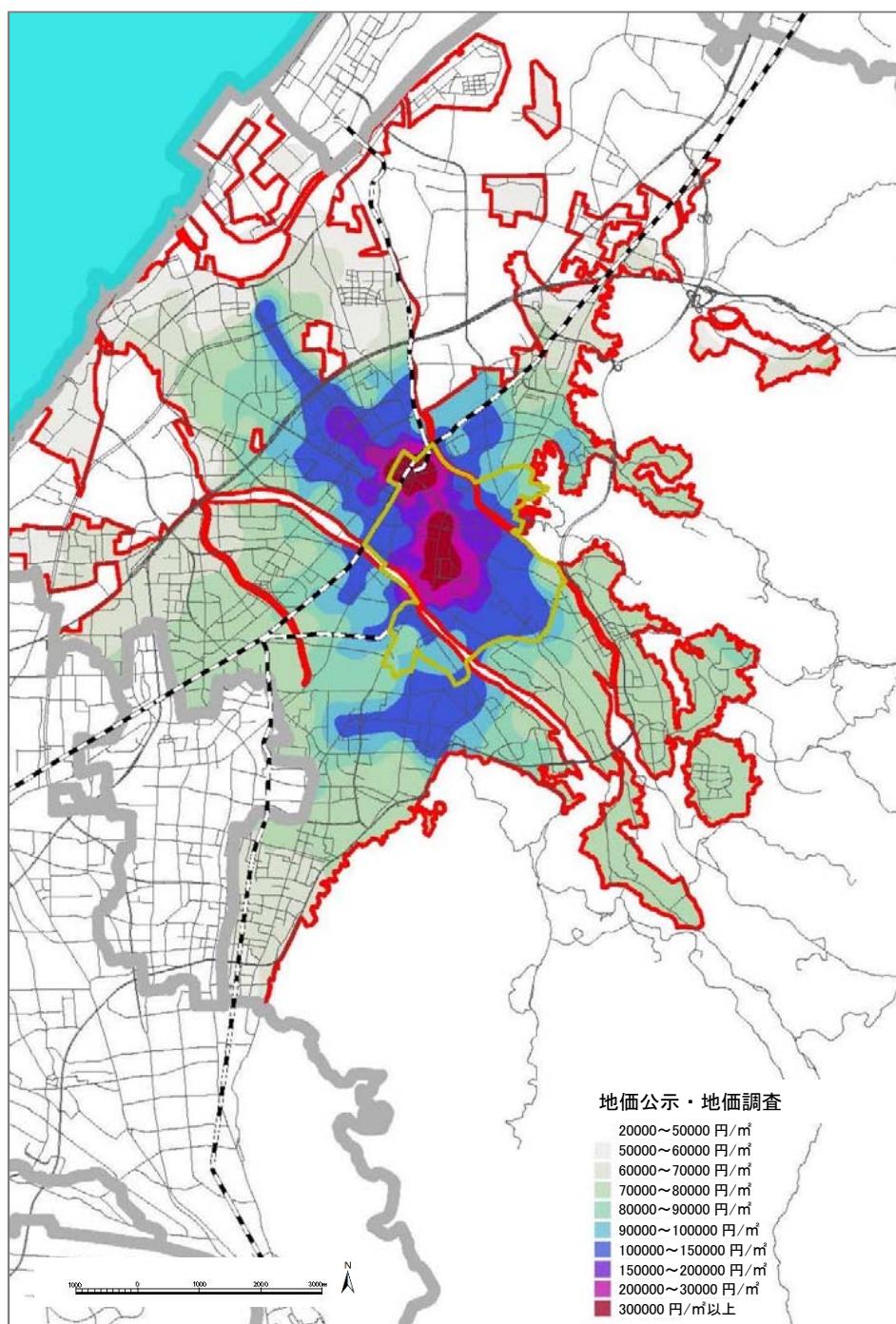
出典: 医療施設 病院・診療所機能一覧 (金沢市医師会、H26年度)
人口 住民基本台帳 (H27.4.1時点)

(5) 都市の拠点性

①市街化区域内の地価の分布

- ・金沢駅、武蔵、片町・香林坊・広坂などの都心部の地価が30万円/m²を超えており、都心軸や中心市街地は10万円/m²を超えています。また、泉野や駅西から国道8号まで地価が高くなっています。
- ・郊外は大きな差はないものの、中心市街地から遠方になるほど地価が安くなっています。

＜地価の分布＞

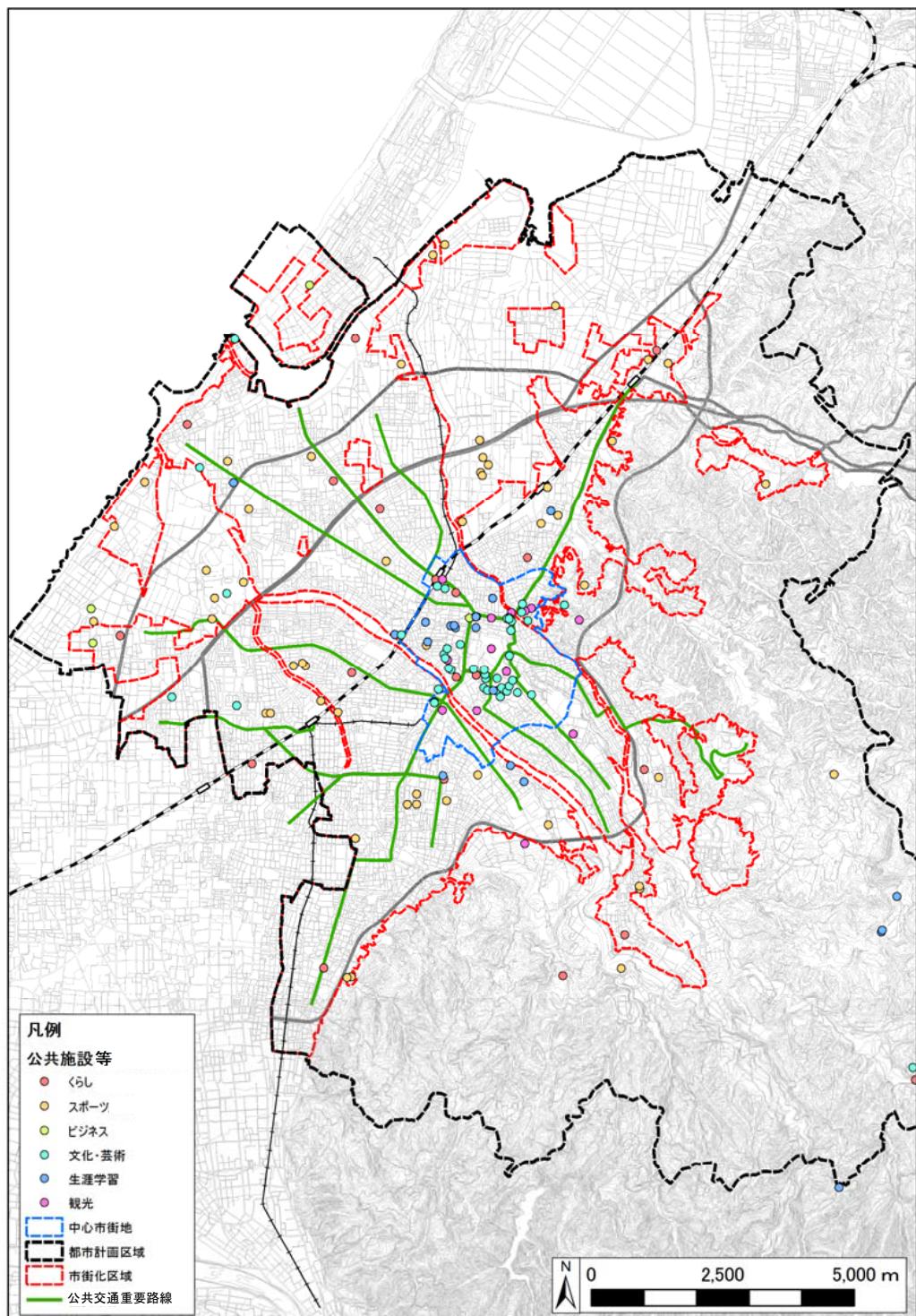


出典：地価公示・地価調査（H27）を基に等高線状に加工（逆距離加重補間）

②公共施設等の分布状況

- 中心市街地には、商業・業務だけでなく、くらし（市役所・市民センター等）や文化・芸術、観光施設などの多様な施設が集積しており、市内外から人々が訪れる拠点を形成しています。
- 一方、近年は石川県庁や金沢大学などの主要な施設が郊外に移転しています。

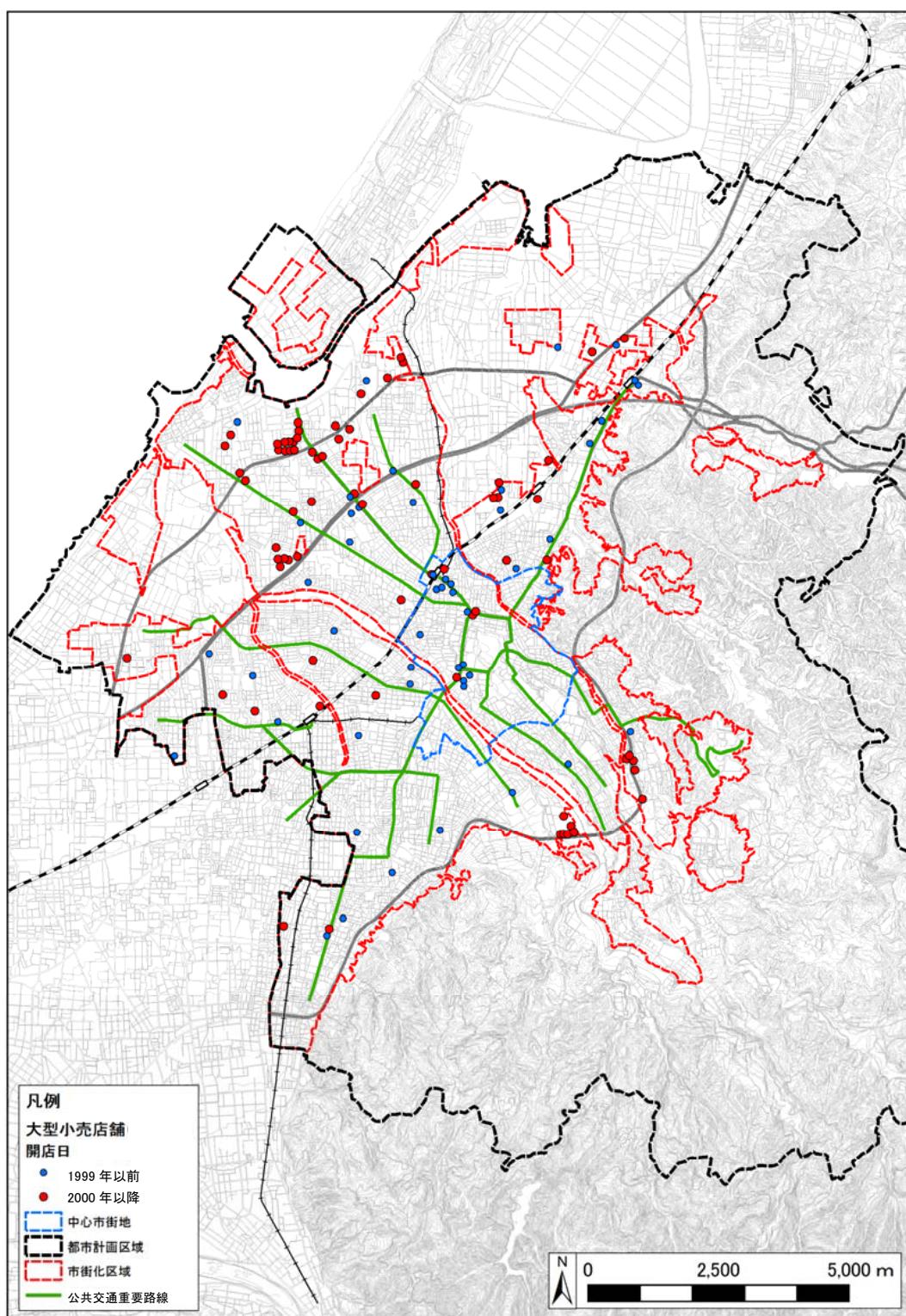
＜公共施設等の分布（H27.3）＞



出典：金沢市施設（オープンデータ：観光、文化・芸術、スポーツ、くらし：施設のみ）
石川県等施設（国土数値情報）

③大規模小売店舗の立地状況

- ・大規模小売店舗の立地を見ると、近年はまちなかよりも、金沢外環状道路（海側幹線・山側幹線）や国道8号などの郊外への立地が進んでいます。

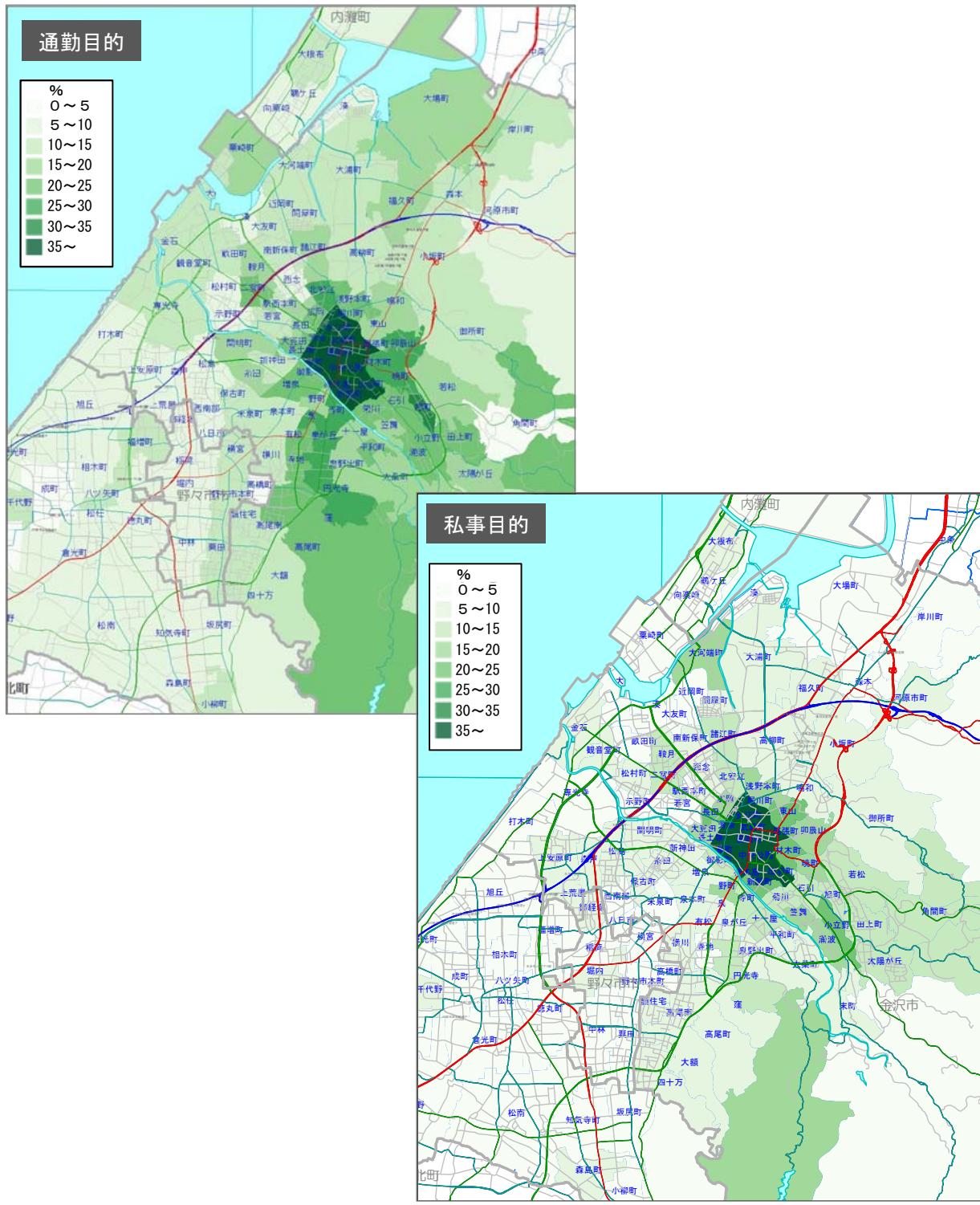
<大規模小売店舗（1,000 m²以上）の分布>

出典：大規模小売店舗の一覧（H28.10.31）

④都心方面への移動の状況

- ・通勤目的の移動では、旭町方面や寺町・泉が丘等の南部方面から都心方面への流入が多く見られる一方、金沢市西部では金沢市都心へ向かう割合は低くなっています。
- ・私事目的の移動では、通勤目的に比べ都心方面が目的地となる割合が低く、都心の求心力があまりないことがうかがえます。

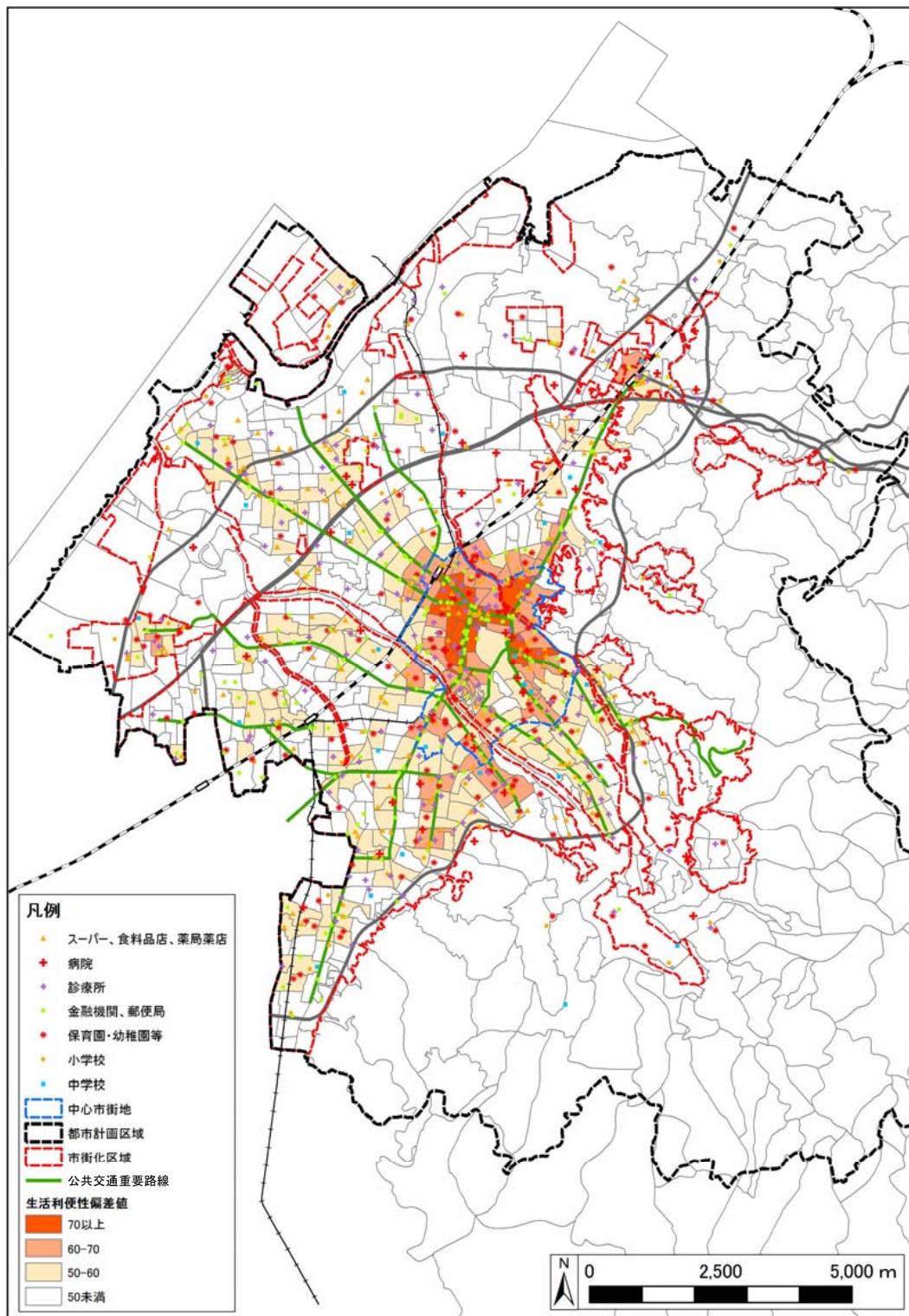
＜目的別の都心方面への発着（OD）が占める割合＞



⑤生活利便施設の集積状況

- 生活利便施設の集積状況については、中心市街地やその周辺のほか、平和町、泉が丘、円光寺、みどり、森本などにおいて集積が高くなっています。

＜生活利便施設の集積状況（商業施設、医療施設、金融施設、教育施設）＞



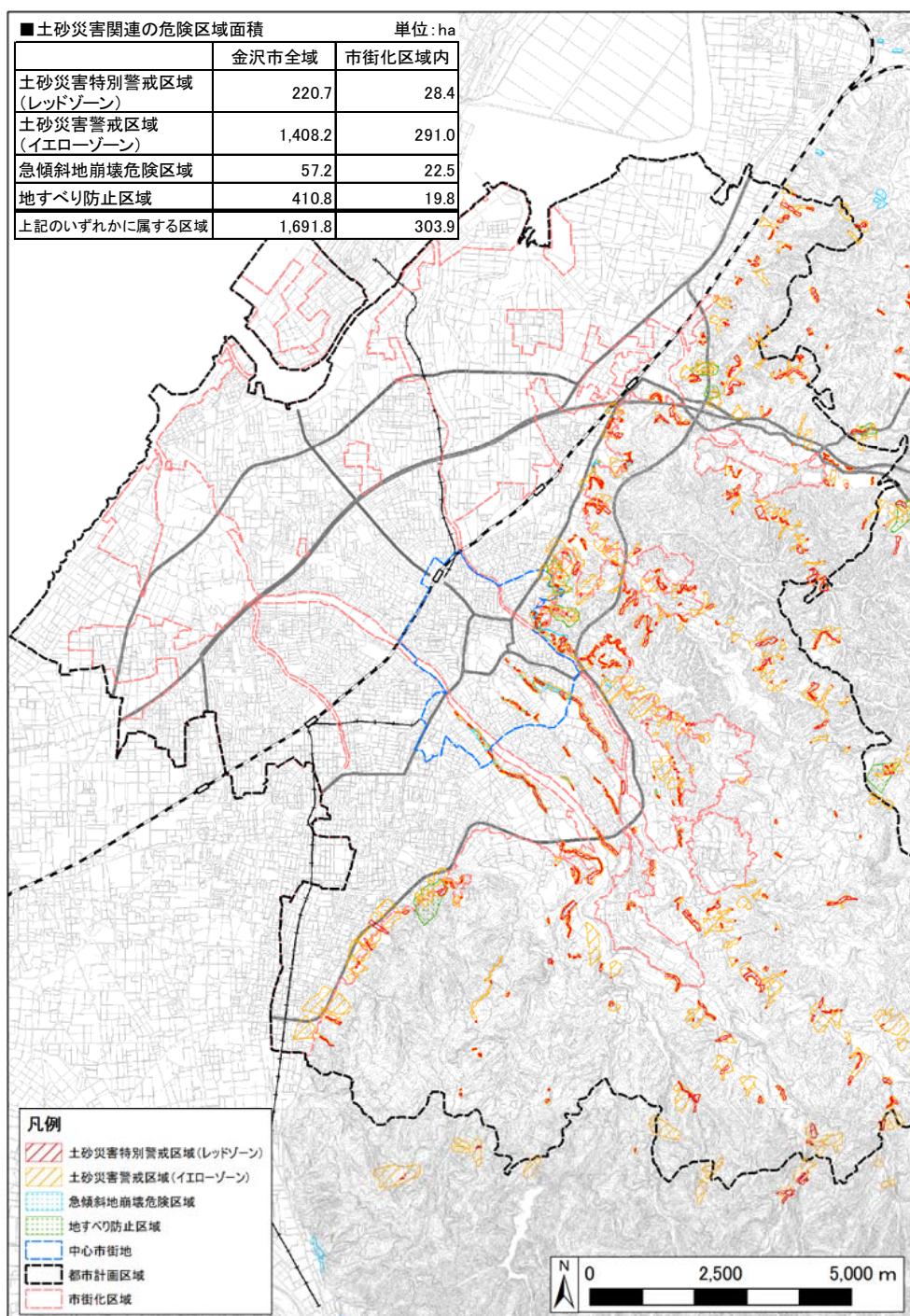
出典：商業施設・金融施設：NTTタウンページデータ（H27）
 医療施設：病院・診療所機能一覧（金沢市医師会、H26年度）
 教育施設：府内資料（H27.4）

(6) 災害の危険性

①土砂災害関連

- ・土砂災害に関連する危険区域として市全域では約 1,700ha が指定されており、そのうち、市街化区域内は約 300ha が指定されています。
- (市街化区域内で土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている範囲は約 30ha、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている範囲は約 290ha)

<土砂災害関連の危険区域図（H28）>

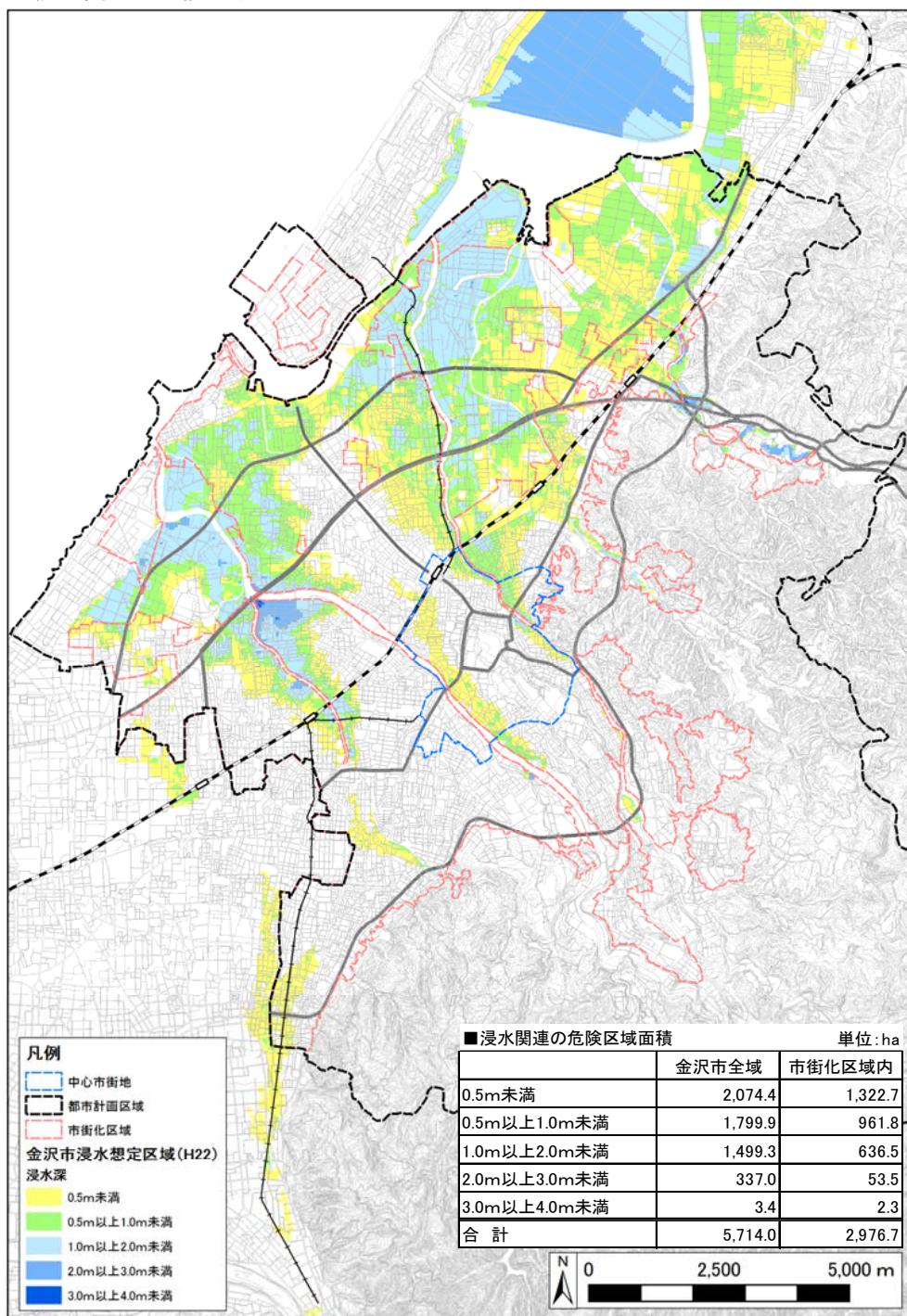


出典：「金沢市まちづくり支援情報支援システム（H28）」、
「石川県土砂災害情報システム SABO アイ」を基に作成

②浸水関連

- 一定規模以上の降雨が生じた際に浸水が想定される区域として、金沢市全体では約5,700haが該当し、市街化区域内では約3,000haとなっています。
(家屋水没のおそれがある3m以上の浸水は市街化区域内で約2ha)

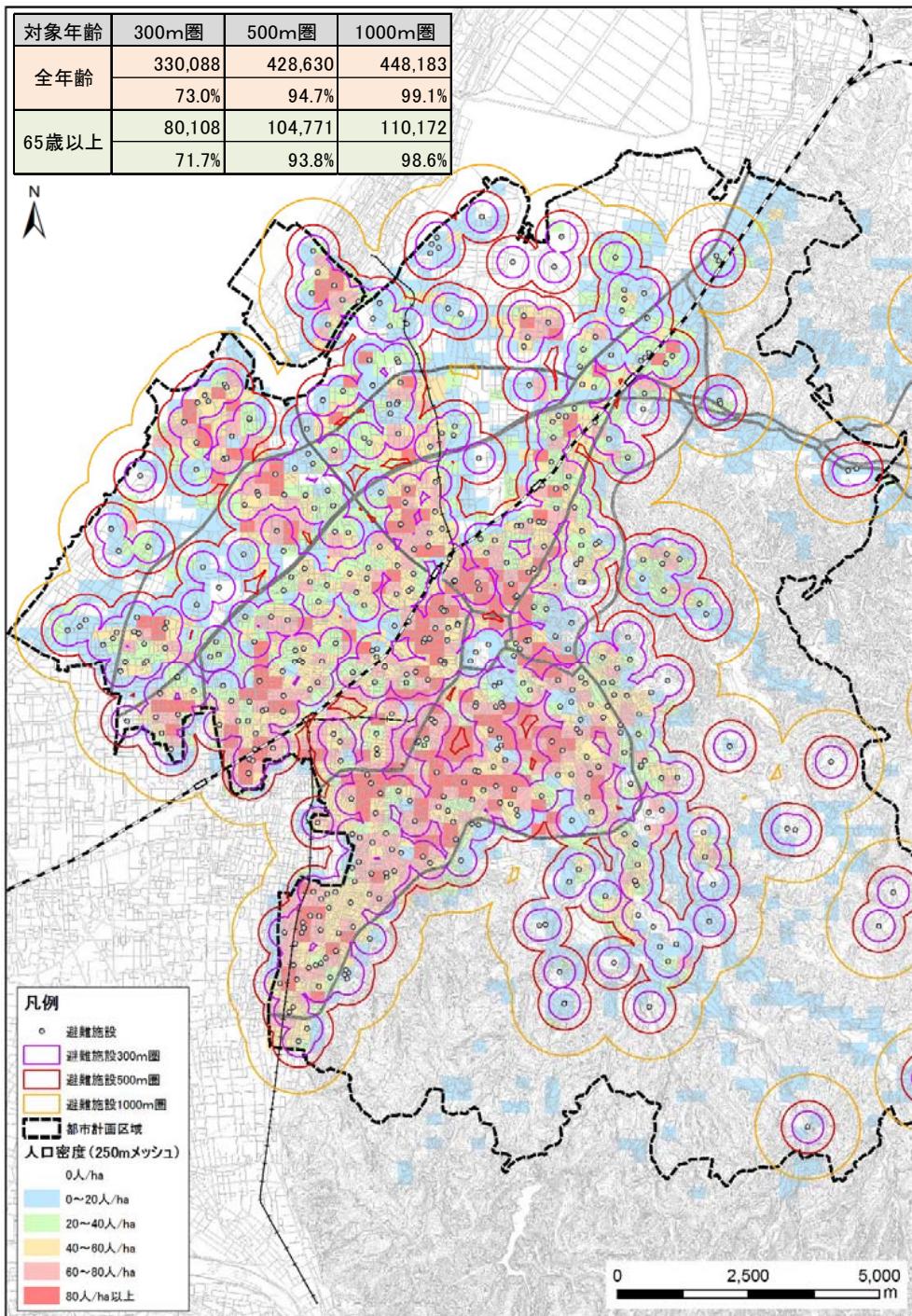
＜浸水関連の危険区域図（H27）＞



③避難施設

- ・避難施設から300m徒歩圏内でカバーされる人口は73%であり、徒歩圏を1,000mとした場合は99%となります（山間部などの一部ではカバーされない地域がみられます）。

<避難施設の分布（H24）と人口カバー率（H27）>

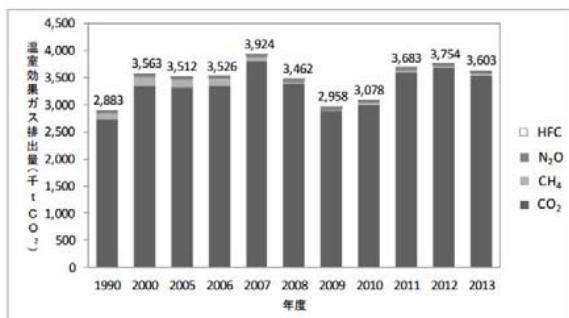


出典：避難施設 國土數値情報（H24）
人口 住民基本台帳（H27.4.1時点）

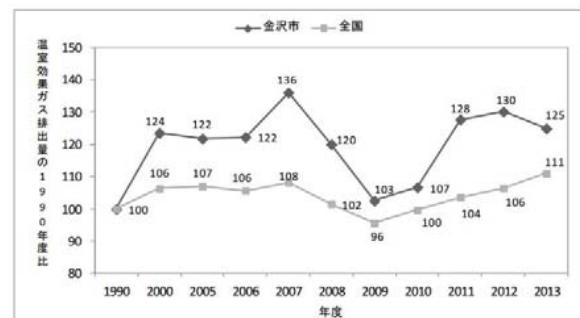
(7) 環境

- 2013年度における温室効果ガス排出量の1990年度比を比較すると、全国が11%の増加であるのに対し、本市ではそれを大きく上回る25%の増加となっています。
- 部門別のエネルギー消費量は、運輸部門の占める割合が最も高く約38%、次いで業務部門が約27%、家庭部門が約25%、産業部門が約10%の順となっています。なお、1990年度比では、家庭部門（世帯数の増加）、業務部門（従業者一人当たりの電力消費量の増加）と運輸部門（自動車の総台数の増加等）の消費量が増加しています。

<温室効果ガス排出量の推移(金沢市)>



<温室効果ガス排出量の1990年度比(金沢市、全国)>



※HFC：ハイドロフルオロカーボン、
 N_2O ：一酸化炭素、 CH_4 ：メタン、 CO_2 ：二酸化炭素

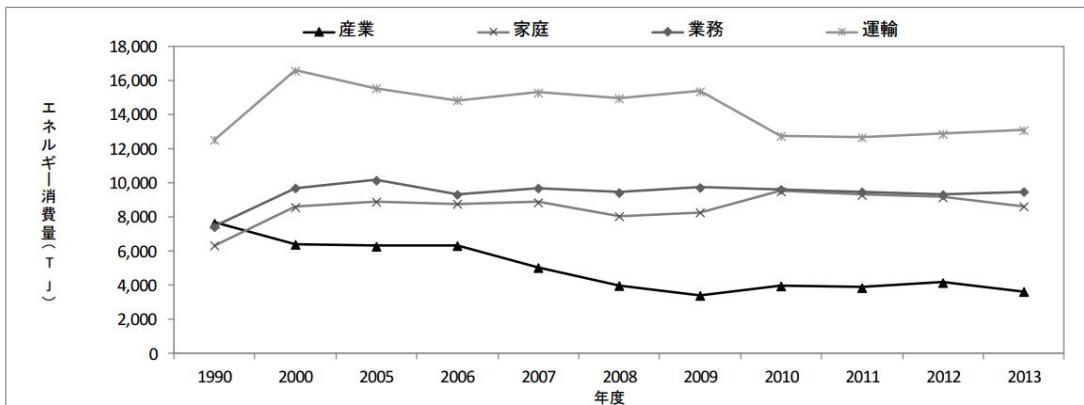
出典：金沢市低炭素都市づくり行動計画（H28.3）

<部門別エネルギー消費量の推移>

(単位: TJ*)

	年度										
	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総消費量	33,995	41,330	40,960	39,344	38,950	36,487	36,840	35,904	35,365	35,557	34,900
産業部門	7,653	6,411	6,296	6,337	5,046	3,993	3,413	3,969	3,869	4,166	3,640
家庭部門	6,350	8,595	8,916	8,792	8,872	8,062	8,290	9,524	9,313	9,173	8,642
業務部門	7,444	9,719	10,170	9,345	9,714	9,447	9,747	9,634	9,491	9,330	9,509
運輸部門	12,547	16,606	15,577	14,870	15,318	14,984	15,390	12,776	12,692	12,888	13,110

* TJ (テラジュール) = 10^{12}J

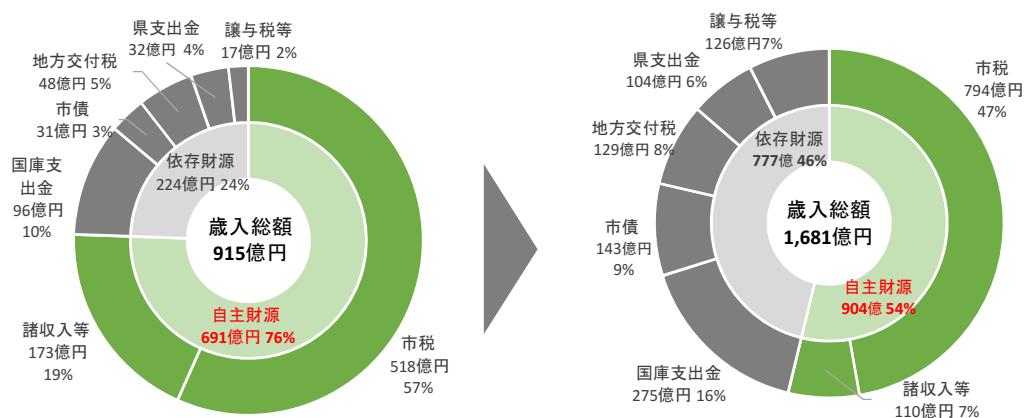


出典：金沢市低炭素都市づくり行動計画（H28.3）

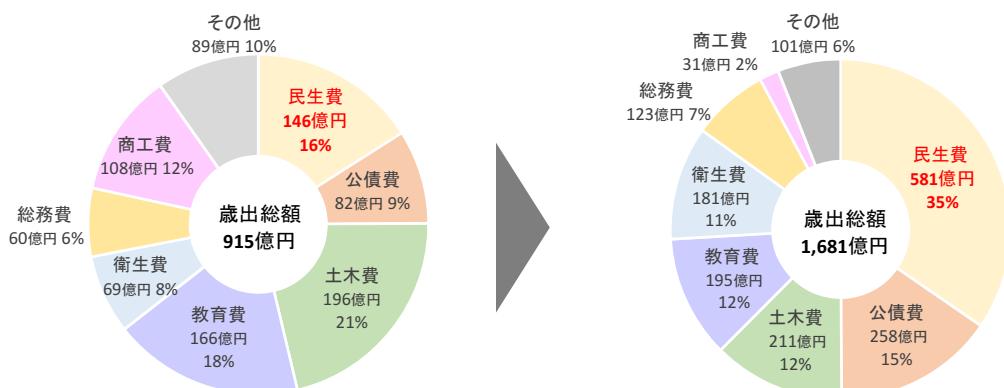
(8) 行財政

- 30年前と比べ、歳入面では自主財源の比率が減少する一方、歳出面では民生費が増加しています。今後、人口減少や高齢化によりさらにこの傾向が顕著となり、都市インフラの維持管理費の増加も懸念されており、効率的な自治体経営が求められます。
- 既存調査によると、人口密度が低いほど1人当たりの行政コストが増大する傾向にあり、現状の市街地のまま人口が減少すると行政コストの増大につながるおそれがあります。

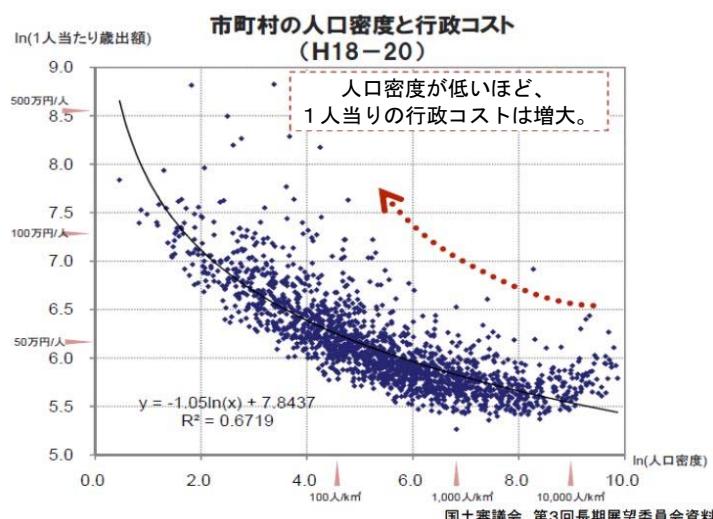
<歳入の内訳の変化 (S61 (1986) → H28 (2016)) >



<歳出の内訳の変化 (S61 (1986) → H28 (2016)) >



<人口密度と行政コストの関係>



金沢市の人口密度

<2010年現況値>

462,361人、988人/km²

↓

<2060年推計値>

社人研準拠

346,861人、741人/km²

人口ビジョン

432,080人、924人/km²

2) 都市構造の現況・課題等の整理

これまでの現況を踏まえ、本市の都市構造の現況・課題および目指す方向性を次の通り整理します。

